

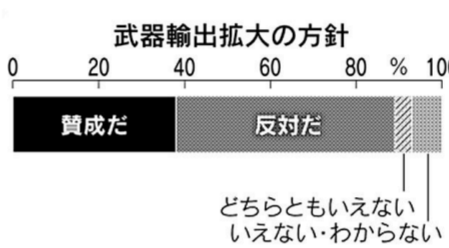
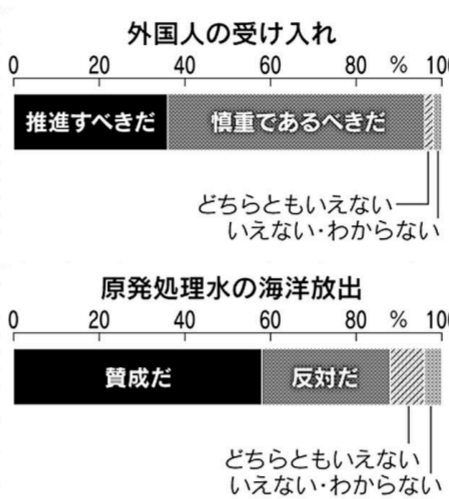
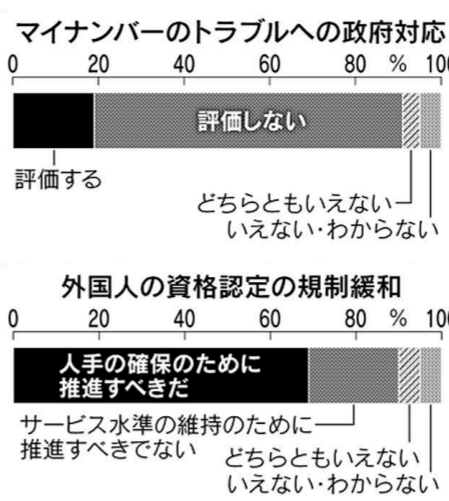
外国人材「規制緩和を」69%

介護など、全世代賛同

無条件受け入れ慎重6割

日本経済新聞社の世論調査で外国人材が介護などの分野で働きやすくなるよう規制緩和について賛同した。「人手の確保のために推進すべきだ」と賛成する回答が69%で、「サービス水準の維持のために推進すべきでない」と21%を上回った。(一面参照)

本社世論調査



政党	割合
自民	33%
維新	16%
立民	9%
れいわ	5%
共産	5%
公明	4%
国民	3%
参政	2%
社民	0%
政女	0%
その他政党	0%
未定	13%
無回答など	8%

(注)四捨五入の関係で合計は100%にならない

処理水放出「賛成」58%

無党派層でも半数超す

東京電力福島第1原子力発電所の処理水放出について聞いた。「賛成だ」が58%で、「反対だ」の30%を上回った。年代別では39歳以下で52%、40代・50代で62%、60歳以上は60%が賛成だ。無党派層や立憲民主党の支持層も半数超が賛成と答えた。

では自民支持層で68%だった。無党派層も68%に上った。世論調査は人口減少への対応として日本への外国人の無条件の受け入れについても聞いた。「受け入れを推進すべきだ」は36%にとどまった。「受け入れには慎重であるべきだ」が60%を上回った。

岸田文雄首相は22日、民間有識者による政策提言組織「令和国民会議（令和臨調）」での講演で「外国人と共生する社会を考えていかなければならない」と語った。「外国人受け入れの問題も大きな課題だ」と述べた。

武器輸出拡大「賛成」が38%。60代は反対60%で「賛成」が38%。武器の輸出を拡大する方針について聞いた。輸出拡大に「賛成だ」が38%、「反対だ」の51%だった。

下回った。自民党支持層で賛成の割合は51%だった。公明党の支持層は反対が6割超で賛成は2割弱にとどまった。年代別にみると、反対の割合が一番高かったのは60代で60%だった。

日本維新の会が10%で続いた。立憲民主党と共産党が6%と並んだ。

閣（I A E A）のグロツシ事務局長と面会し安全性の評価を記した包括的な報告書を受け取った。報告書は「国際的な安全基準に合致する」と結論づけた。

衆院選投票先 2位維新16% 自民は33%

次期衆院選で投票した政党を聞いた。自民党が33%で、2位には日本維新の会（16%）が続いた。

地域別の集計で東京、千葉、埼玉、神奈川の首都圏は自民党と答えた割合が38%で首位だった。立民が13%で維新の9%より高かった。

大阪、京都、奈良、兵庫の関西圏で維新は39%を占めた。

自民支持率 横ばい36% 自民党の政党支持率は36%で6月（34%）とほぼ